



2019年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月13日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL <https://www.morpho-inc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 福永 寛康 TEL 03-3288-3288
 定時株主総会開催予定日 2020年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	2,608	7.9	586	△12.2	542	△18.0	339	△27.0
2018年10月期	2,417	2.5	668	△17.4	662	△21.1	465	△26.2

(注) 包括利益 2019年10月期 298百万円 (△35.8%) 2018年10月期 465百万円 (△27.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	63.14	62.89	6.1	9.1	22.5
2018年10月期	86.65	86.20	9.4	12.4	27.7

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 -百万円 2018年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	6,121	5,759	94.0	1,068.08
2018年10月期	5,847	5,456	93.3	1,014.06

(参考) 自己資本 2019年10月期 5,753百万円 2018年10月期 5,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	575	△104	△6	4,777
2018年10月期	485	△442	487	4,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	百万円 0	% —	% —
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	—	0	—	—
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—		—	

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	11.2	550	△6.3	550	1.4	360	5.9	66.83

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	5,388,200株	2018年10月期	5,382,800株
② 期末自己株式数	2019年10月期	1,728株	2018年10月期	1,700株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	5,383,161株	2018年10月期	5,370,020株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年10月期の個別業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	2,459	1.8	610	△11.0	565	△16.8	378	△21.7
2018年10月期	2,417	2.5	686	△14.5	680	△18.3	484	△22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期	70.39	70.11
2018年10月期	90.17	89.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年10月期	6,181	5,827	5,827	5,444	94.3	1,081.88	1,081.88	
2018年10月期	5,836	5,444	5,444	5,444	93.3	1,011.74	1,011.74	

(参考) 自己資本 2019年10月期 5,827百万円 2018年10月期 5,444百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(表示方法の変更)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるスマートフォン市場は、米中両国政府を中心とした大規模な追加関税適用の応酬、米商務省による中国通信機器大手のHuawei社へ輸出規制など、不透明感の度合いを増しております。米大統領による香港人権法案への署名を巡り米中の地政学的な緊張の高まりや貿易摩擦の長期化が懸念される一方、2019年第3四半期においては2年ぶりに世界スマートフォン出荷台数が増加に転じたことが報じられるなど、明るい兆しも見えた一年となりました。人工知能(AI)を活用した関連産業の市場は、生産性向上や製品・サービス品質向上を目指す企業ニーズの高まりを受け、引き続き良好な状況です。

このような状況下において、当社は2019年1月30日に2019年10月期から始まる3カ年の中期経営計画「Vision2021」を発表いたしました。初年度となりました当連結会計年度は、「全てのカメラに知能を持たせる」をビジョンに掲げ、「モルフォ画像技術のデファクトスタンダード化」「成長スピード加速」を中期経営目標に設定し、「経営資源の重点配分」「グローバル化加速」「経営基盤強化」を施策の柱に据えて目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

「Vision2021」の策定に伴い、従来事業部別に分散していた営業・開発リソースを集約し、経営資源の効率的な活用と重点領域への集中的な経営資源配分を実行するために、従来の「カメラデバイス事業」と「ネットワークサービス事業」の事業部体制を改め、会社組織を変更いたしました。また、海外拠点の組織強化とパートナー企業との連携強化を進め、競合他社よりも短期間で付加価値が高い製品・サービスをグローバルに提供できるグループ体制を構築し、海外市場における更なる売上拡大を狙います。

こうした投資の一環として昨年、フィンランドのデータサイエンス企業であるTop Data Science社を子会社化いたしました。子会社化により、かねてより行っていた技術提携の一層の深化をはじめ、同社の強みである最先端の機械学習のナレッジを活用したコンサルティングを軸としたヨーロッパ地域におけるビジネスも着実に拡大しており、グローバル化の加速が進捗しております。

昨年度設立いたしました中国現地法人におきましては、中国でトップシェアを誇る児童向け学習機器メーカーであるBBK Education Groupの児童向け学習用タブレット端末への当社画像認識技術の搭載を進めるなど事業面の進捗を進める一方、本社からの出向を含め人員体制を増強し、グループ体制強化に向けた取り組みに注力しております。

技術開発におきましては、ディープラーニング推論エンジン『SoftNeuro®』で学習モデルの計算を効率的に実行させる技術の特許を取得いたしました。本技術は『SoftNeuro®』において重要な要素技術であり、特に計算リソースが限られるエッジデバイスにおいても学習モデルの計算を効率的に実行させることが可能となります。

また、AI向けデータサービスプロバイダーのDatatang社(香港)と日本国内初となる代理店契約を締結し、国内のAI導入を検討する企業や学校、研究機関に対して、Datatang社が保有する画像情報を中心に音声、テキストを含むAI開発向け学習データの提供を開始するなど、戦略領域内における営業活動や製品開発の強化を目的としたパートナー企業との連携にも引き続き注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、海外子会社の貢献などにより売上高は2,608,079千円(前連結会計年度比7.9%増)、海外子会社買収に係るのれん償却費や研究開発など将来の成長に向けた先行費用の増加により営業利益は586,737千円(前連結会計年度比12.2%減)、経常利益は542,653千円(前連結会計年度比18.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は339,892千円(前連結会計年度比27.0%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、5,320,260千円(前連結会計年度末比335,556千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が453,292千円増加し、売掛金が120,217千円減少したことによるものであります。

固定資産合計は、800,847千円(同61,949千円減)となりました。これは主に、有形固定資産が19,932千円増加し、無形固定資産が96,577千円減少、投資その他の資産が14,694千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は6,121,108千円(同273,606千円増)となりました。

(負債)

流動負債合計は、331,277千円(前連結会計年度末比31,444千円減)となりました。これは主に、前受金が27,285千円増加し、未払法人税等が62,693千円減少したことによるものであります。

固定負債合計は、29,983千円(同1,977千円増)となりました。これは主に、リース債務が1,613千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は361,260千円(同29,467千円減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、5,759,847千円(前連結会計年度末比303,074千円増)となりました。これは主に資本金および資本準備金がそれぞれ2,205千円増加したこと、親会社に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が339,892千円増加したこと、為替換算調整勘定が45,665千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,777,838千円(前連結会計年度末比453,292千円増)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、575,001千円(前連結会計年度は485,662千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を542,653千円、減価償却費を77,159千円、のれん償却額を68,337千円計上したこと、賞与引当金の増加額18,925千円、貸倒引当金の増加額12,570千円となった一方で、売上債権の増加額118,060千円、法人税等の支払額268,875千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、104,140千円(前連結会計年度は442,016千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額61,148千円、無形固定資産の取得による支出額40,083千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,616千円(前連結会計年度は487,467千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,980千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
自己資本比率 (%)	92.4	93.2	93.3	94.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	573.0	518.5	270.4	229.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	0.0	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	409.3	1,644.3	2,665.9	19,209.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

当社は、新中期経営計画「VISION 2021」を策定しており、2019年10月期から2021年10月期までの3年間を成長加速のための新戦略に取り組む期間と位置づけています。2年度となる2020年10月期の連結業績予想につきましては、売上高2,900百万円(前連結会計年度比11.2%増)、営業利益550百万円(前連結会計年度比6.3%減)、経常利益550百万円(前連結会計年度比1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円(前連結会計年度比5.9%増)を予想しております。

(次期の業績予想)

項目	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減比 (%)
売上高	2,900	291	11.2
営業利益	550	△36	△6.3
経常利益	550	7	1.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	360	20	5.9

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,324,545	4,777,838
売掛金	607,691	487,474
仕掛品	1,597	6,192
前払費用	41,004	39,935
その他	12,351	23,839
貸倒引当金	△2,487	△15,020
流動資産合計	4,984,704	5,320,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,005	80,255
減価償却累計額	△35,194	△41,333
建物(純額)	43,810	38,921
工具、器具及び備品	215,387	272,970
減価償却累計額	△145,169	△180,808
工具、器具及び備品(純額)	70,217	92,161
リース資産	-	3,534
減価償却累計額	-	△656
リース資産(純額)	-	2,878
有形固定資産合計	114,028	133,961
無形固定資産		
ソフトウェア	41,697	48,828
のれん	363,182	259,586
その他	4,532	4,420
無形固定資産合計	409,412	312,835
投資その他の資産		
投資有価証券	22,469	22,469
敷金及び保証金	97,753	98,042
繰延税金資産	198,692	212,185
破産更生債権等	67,911	67,911
その他	2,089	3,001
貸倒引当金	△49,560	△49,560
投資その他の資産合計	339,355	354,050
固定資産合計	862,797	800,847
資産合計	5,847,501	6,121,108

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,805	37,216
1年内返済予定の長期借入金	8,980	-
未払金	79,519	69,558
未払法人税等	104,035	41,341
未払費用	15,167	21,297
前受金	92,745	120,030
預り金	6,576	6,122
未払消費税等	14,573	2,997
賞与引当金	13,409	32,335
その他	908	376
流動負債合計	362,722	331,277
固定負債		
リース債務	-	1,613
資産除去債務	28,006	28,370
固定負債合計	28,006	29,983
負債合計	390,728	361,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,213	1,773,418
資本剰余金	1,719,883	1,722,088
利益剰余金	1,952,960	2,292,853
自己株式	△10,711	△10,781
株主資本合計	5,433,345	5,777,580
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,275	△24,390
その他の包括利益累計額合計	21,275	△24,390
非支配株主持分	2,152	6,657
純資産合計	5,456,772	5,759,847
負債純資産合計	5,847,501	6,121,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	2,417,635	2,608,079
売上原価	479,492	550,331
売上総利益	1,938,143	2,057,748
販売費及び一般管理費	1,269,595	1,471,011
営業利益	668,547	586,737
営業外収益		
受取利息	169	244
受取報奨金	-	1,886
その他	83	768
営業外収益合計	252	2,898
営業外費用		
支払利息	182	655
為替差損	6,465	46,325
その他	-	1
営業外費用合計	6,647	46,982
経常利益	662,152	542,653
税金等調整前当期純利益	662,152	542,653
法人税、住民税及び事業税	238,514	211,268
法人税等調整額	△41,668	△13,492
法人税等合計	196,846	197,775
当期純利益	465,305	344,878
非支配株主に帰属する当期純利益	-	4,985
親会社株主に帰属する当期純利益	465,305	339,892

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	465,305	344,878
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	27	△46,145
その他の包括利益合計	27	△46,145
包括利益	465,333	298,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	465,333	294,227
非支配株主に係る包括利益	-	4,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,519,070	1,467,740	1,487,655	△10,711	4,463,754
当期変動額					
新株の発行	252,142	252,142			504,285
親会社株主に帰属する当期純利益			465,305		465,305
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	252,142	252,142	465,305	-	969,591
当期末残高	1,771,213	1,719,883	1,952,960	△10,711	5,433,345

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,247	21,247	-	4,485,001
当期変動額				
新株の発行				504,285
親会社株主に帰属する当期純利益				465,305
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減			2,152	2,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	27		27
当期変動額合計	27	27	2,152	971,771
当期末残高	21,275	21,275	2,152	5,456,772

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,213	1,719,883	1,952,960	△10,711	5,433,345
当期変動額					
新株の発行	2,205	2,205			4,411
自己株式の取得				△70	△70
親会社株主に帰属する当期純利益			339,892		339,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,205	2,205	339,892	△70	344,234
当期末残高	1,773,418	1,722,088	2,292,853	△10,781	5,777,580

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,275	21,275	2,152	5,456,772
当期変動額				
新株の発行				4,411
自己株式の取得				△70
親会社株主に帰属する当期純利益				339,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,665	△45,665	4,505	△41,160
当期変動額合計	△45,665	△45,665	4,505	303,074
当期末残高	△24,390	△24,390	6,657	5,759,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662,152	542,653
減価償却費	67,358	77,159
のれん償却額	-	68,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,409	18,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,799	12,570
受取利息	△169	△244
支払利息	182	655
為替差損益 (△は益)	△3,977	2,840
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,232	118,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,171	△6,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,587	10,995
未払金の増減額 (△は減少)	6,925	△8,325
前受金の増減額 (△は減少)	△4,034	27,385
その他	846	△20,406
小計	688,018	844,280
利息及び配当金の受取額	223	244
利息の支払額	△167	△648
法人税等の支払額	△202,411	△268,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,662	575,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,749	△61,148
無形固定資産の取得による支出	△22,642	△40,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△358,330	-
短期貸付金の回収による収入	5,212	-
資産除去債務の履行による支出	△5,360	-
敷金及び保証金の差入による支出	△10,493	△6,683
敷金及び保証金の回収による収入	262	5,264
預り敷金及び保証金の返還による支出	△5,916	-
その他	-	△1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,016	△104,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,818	△8,980
株式の発行による収入	504,285	4,411
自己株式の取得による支出	-	△70
リース債務の返済による支出	-	△1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,467	△6,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,928	△10,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535,042	453,292
現金及び現金同等物の期首残高	3,789,503	4,324,545
現金及び現金同等物の期末残高	4,324,545	4,777,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分で表示し、繰延税金負債は固定負債の区分で表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,064千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」198,692千円に含めて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「カメラデバイス事業」、「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、従来、本社に事業を展開する分野別・顧客別の事業部を設置し、各事業部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しておりましたが、当連結会計年度より、各事業部別に分散していた営業・開発機能を集約することによって、全社の生産性を上げ、迅速かつ付加価値の高いサービスを提供することを目的に、会社組織を変更しております。

また、当社グループにおきましては、当連結会計年度より3カ年に亘る新たな中期経営計画「Vision2021」を策定し、成長戦略を改めており、重点事業領域においてオンリーワン・ナンバーワンのサプライヤーとして成長を遂げ、中期目標として掲げる「モルフォ画像技術のデファクトスタンダード化」を達成すべくグローバル化を加速しております。

これら会社組織の変更、新たな中期経営計画の策定、経営管理体制の実態等を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当第連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	1,014.06円	1,068.08円
1株当たり当期純利益金額	86.65円	63.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.20円	62.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	465,305	339,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	465,305	339,892
期中平均株式数(株)	5,370,020	5,383,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,764	21,745
(うち新株予約権(株))	(27,764)	(21,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年11月18日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、グループの中核事業領域と位置付けている産業用IoTの分野において、これまで人工知能(AI)、特に画像認識技術に特化し研究開発を進め、様々な顧客に最先端技術の提供を行ってまいりました。

一方で、昨今の企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の必要性が高まる中、画像データのみならず様々なデジタルデータを取り扱う顧客ニーズが増えております。これらの多様な顧客ニーズに応え、ワンストップでの顧客課題解決を図るため、以下のとおり子会社を設立することといたしました。

当社を含め、グループ企業のTop Data Scienceを始めとした提携企業との連携を通じ、画像に限らないデジタルデータの活用を可能にするコンサルティングサービス、システム構築等のトータルソリューションの提供を推進し、既存顧客との取引の拡大を図るとともに、新規顧客開拓を加速させ、当社グループの更なる収益拡大を図ってまいります。

2. 設立する子会社の概要 (予定)

(1) 商号	株式会社モルフォ AIソリューションズ (英語表記: Morpho AI Solutions, Inc.)	
(2) 所在地	東京都千代田区西神田3-8-1 (当社内)	
(3) 代表者氏名	代表取締役 漆山 正幸 (当社取締役)	
(4) 事業の内容	AIコンサルティングサービス、システムインテグレーション、ソフトウェア販売、ハードウェア販売等	
(5) 資本金	100,000千円	
(6) 設立年月日	2019年12月	
(7) 大株主および持株比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の取締役 2名が当該子会社の代表取締役、取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	記載すべき事項はありません。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年11月18日
(2) 設立日	2019年12月 (予定)
(3) 事業開始日	2019年12月 (予定)